

発生材の処理等	1（建設副産物の適正処理）
	<p>建設副産物の処理にあたっては、「建設副産物適正処理推進要綱（平成14年5月31日付け国土交通事務次官通達）」に準拠し、建設副産物の適正処理に努めなければならない。</p>
	<p>2（建設副産物の利用）</p> <p>建設副産物の再利用については、適正に実施すること。</p> <p>建設副産物の品質等により利用が困難な場合は、監督員と協議すること。</p>
	<p>3（建設副産物の搬出）</p> <p>建設副産物の搬出については、別表－1により行うこと。なお、建設副産物のうち産業廃棄物に該当する建設副産物の処理は、下記①、②、③によること。</p> <p>受入れ場所等との協議等で、他の受入れ場所へ搬出する必要がある場合、又は他の受入れ場所がない場合は、監督員と協議すること。</p>
	<p>別表－1</p> <p>建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第2条第5項の規定による特定建設資材の処理及び産業廃棄物に該当する建設副産物の処理は、次の場所とする。</p> <p>1 建設副産物（建設発生土）の搬出については、次の場所に搬出すること。</p> <p>（1）土砂（流用）</p> <p>場 所： 工 事 名： 受入時間：AM： ～PM： また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。</p> <p>（2）土砂（処分）</p> <p>愛媛県の許可を受けた特定事業場等（下記参照） 【愛媛県HP】 特定事業場：https://www.pref.ehime.jp/h15700/dosyajourei.html 管理型処分場：https://www.pref.ehime.jp/h15700/meibo/sanpai_meibo.html （処分方法が“埋立”又は“管理型埋立”であり産業廃棄物の種類が“汚泥”の処分場に限る）</p> <p>事業所名： 受入時間：AM： ～PM： また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。</p> <p>2. 建設副産物（建設発生土以外）の搬出については、次の場所への搬出を見込んでいる。</p> <p>（1）コンクリート塊</p> <p>事業所名 営業時間 AM： ～PM： また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。</p> <p>（2）アスファルトコンクリート塊</p> <p>事業所名 営業時間 AM： ～PM： また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。</p> <p>（3）建設発生木材・伐採樹木</p> <p>事業所名 藤岡建設㈱ 営業時間 AM 8：00 ～PM 5：00 また、運搬距離は、 5.6 kmを見込んでいる。</p> <p>（4）建設汚泥</p> <p>事業所名 営業時間 AM： ～PM： また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。</p> <p>（5）その他 ○廃プラスチック ○繊維くず ○硝子・陶磁器類 ○7ｽﾍﾞｯﾄ含有建材</p> <p>事業所名 藤岡建設㈱ (有)明越産業 藤岡建設㈱ (有)明越産業 ○混合廃棄物 営業時間 AM 8：00～PM 5：00 AM 8:00～PM 5:00 AM 8:00～PM 5:00 AM 8:00～PM 5:00 藤岡建設㈱ また、運搬距離は、5.6km 12.9km 5.6km 12.9km AM 8:00～PM 5:00 を見込んでいる。</p> <p>※ 上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。 なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。 ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。</p>
	<p>① 処理計画書</p> <p>受注者は、工事の施工により産業廃棄物が発生した場合、産業廃棄物処理計画書（別添様式）を提出し、監督員の承諾を得た後、処理しなければならない。また、計画に変更が生じた場合も同様とする。</p> <p>② 受注者は、産業廃棄物処理計画書提出時に、下記事項についても提出しなければならない。</p> <p>（1）産業廃棄物処理委託契約書（写）</p> <p>（2）処理業者の許可証（写）</p> <p>（3）積換・保管施設、中間処理施設、最終処分場等までの運搬経路地図及び写真</p> <p>③ （1）受注者は、産業廃棄物の処理を適正に行い、産業廃棄物処分状況の分かる写真等（搬出車輛の車輛番号、数量等を明示した積載状況、処分先への搬入状況等）の施工管理資料を整理し、工事施工中においては、1週間毎に監督員に提示しなければならない。</p> <p>（2）受注者は、工事施工後、③（1）の施工管理資料のほか、産業廃棄物処理計画書に実績を記入した産業廃棄物処理実施書を提出しなければならない。</p> <p>④ （1）受注者は、産業廃棄物処理の委託に際して、廃棄物の種類毎にマニフェストまたは電子マニフェストを使用し、委託した産業廃棄物が適正に処理されたかどうか確認しなければならない。 また、マニフェストの交付に際しては、廃棄物処理責任者が廃棄物の種類、数量、単位、発行日等の必要事項を記載しなければならない。</p> <p>（2）受注者は、工事施工中においては、③（1）の施工管理資料とともに、マニフェスト使用の場合は、返送されたマニフェストの写し、電子マニフェスト使用の場合は、情報処理センターからの通知の画面印刷を監督員へ提示しなければならない。</p> <p>（3）受注者は、産業廃棄物が適正に処理されたことを確認したうえで、工事施工後、マニフェスト使用の場合はE票の写し、電子マニフェスト使用の場合は、情報処理センターからの最終処分通知の画面印刷を監督員まで提出しなければならない。 ただし、工期内に最終処分が完了することが困難な場合で、発注者が認める場合においては、D票の写し、または処分通知の画面印刷を提出するものとし、最終処分終了後、確認出来次第、速やかにE票または最終処分通知の画面印刷を、工事完了に関係なく提出するものとする。</p> <p>⑤ 資源環境促進税について</p> <p>本工事で発生する産業廃棄物を、県内の最終処分場に搬入する場合（中間処理施設を経由する場合を含む。）は、資源循環促進税が課税されるので適切に処理すること。</p>

4（再生資材の利用、建設発生土の利用）

- 受注者は、別表－２の資材の使用に際し、再生資材を使用すること。なお、再生資源の搬入については、別表－３によること。
- 再生資材の品質に関しては、使用に際し、舗装再生便覧【（公社）日本道路協会発刊】やコンクリート副産物の再利用に関する用途別暫定品質基準（案）等を遵守し、適切な品質を確保するため再生処理施設において、品質の確認を行わなければならない。
なお、適正な品質が保証できない場合、及び再生材の確保が困難な場合は、監督員と協議すること。

別表－２

	規 模	使用場所
再生加熱 アスファルト 混合物	密粒度アスファルトコンクリート 骨材の最大粒径 2 0mm又は 1 3mm (再生加熱アスファルト混合物)	道路舗装の表層に使用する。
	粗粒度アスファルトコンクリート 骨材の最大粒径 2 0mm又は 1 3mm (再生加熱アスファルト混合物)	中間層、基層に使用する。 (中間層で当分の間供用する場合には使用しない。)
	アスファルト安定処理 (再生加熱アスファルト混合物)	アスファルト安定処理工で行う 上層路盤に使用する。
再生資材	再生粒調砕石 (R M－2 5)	上層路盤工等路盤材料に 使用する。
	再生砕石 (R C－4 0)	構造物の基礎材及び裏込材等に 使用する。 道路の路盤に使用する。
	再生砂	管路の埋め戻し材料に使用する。

別表－３

再生資材の搬入については、次の場所に搬入すること。

(１) 再生骨材

- ・粒度調整砕石（R C－4 0）

事業所名：

営業時間： AM ～ PM

また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。

(２) 土砂

場 所：

工 事 名：

搬出時間： AM ～ PM

また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。

(３) その他（ ）

場 所：

工 事 名：

搬出時間： AM ～ PM

また、運搬距離は、 kmを見込んでいる。

5（特定建設資材の分別解体及び再資源化）

受注者は、本工事が建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条に基づく対象工事（以下「対象建設工事」という。）の場合、同法に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適切な措置を講ずること。

6（再生資源（促進）計画書及び実施書）

- 受注者は、本工事の請負金額が100万円以上の場合、再生資材の利用及び建設副産物の発生・搬出の有無又多寡に関わらず、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出すること。また、受注者は、法令等に基づき、工事現場において再生資源利用計画を公衆の見やすい場所に掲げなければならない。
- 受注者は、前項の場合は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を工事完成時に提出すること。なお、再生資材の利用及び建設副産物の発生・搬出が無い場合でも、工事概要のみ記載して提出すること。
- 受注者は、再生資源利用（促進）計画書及び実施書を、建設副産物情報交換システム（COBRIS）により作成すること。
- 受注者は、再生資源利用（促進）計画書及び実施書を工事完成後５年間保存すること。
- 受注者は、土砂を再生資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。
- 受注者は、再生資源利用促進計画の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壤汚染対策法等の手続き状況や搬出先が盛土規制法の許可地であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。また、確認結果は再生資源利用促進計画に添付するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。
- 受注者は、建設現場等から土砂搬出を他者に委託しようとするときは、再生資源利用促進計画に記載した事項（搬出先の名称及び所在地、搬出量）と第６項で行った確認結果を委託した搬出者に対して法令等に基づいて通知しなければならない。
- 受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督員から請求があった場合は、受領書の写しを提出しなければならない。

7（再資源化等報告書）

受注者は、本工事が対象建設工事の場合、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときには、同法第18条第1項に基づき、以下の事項を記録し報告しなければならない。なお、様式は再生資源利用（促進）実施書とする。

- （１）再資源化等が完了した年月日
- （２）再資源化等をした施設の名称及び所在地
- （３）再資源化等に要した費用

8（建設副産物の利用）

- 建設副産物の再利用については、適正に実施すること。
- 建設副産物の品質等により利用が困難な場合は、監督員と協議すること。
- 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第９条第１項に基づく下記（１）～（３）の対象工事について受注業者は契約前に監督員と協議を行うこと。
 - （１） 解体工事
 - （２） 新築工事
 - （３） 建設以外のものに係る解体工事又は新築工事

その他

(建設リサイクル法に係る特定建設資材以外の資材の取扱い)

下記資材の再資源化を積極的に図ること。

1) 施工計画書を作成し、建設副産物の発生抑制・再資源化を図る計画とする。

2) 再資源化施設を利用する場合、その距離が50kmを超える場合は、最終処分とすることができる。

3) 産業廃棄物広域認定制度により指定を受けた資材については、当該施設等に運搬する費用が、過大とならないなど、その再資源化が経済性の面において制約が著しくないと認められる場合には、再資源化に努める。

4) 新築時の端材は、原則として広域認定制度による製造所等への搬入に努め、再資源化を図る。

5) 解体材についても広域制度の認定製造所等と協議し、再資源化に努める。

6) 特定建設資材を再利用した場合は、マニフェストや受け入れ証明書等を提出すること。

工 種	資材名	再生方法	備考
土工事	発生土	自・他工事で 再利用	土工事における建設副 産物活用の当面の運用及 び実施要領（愛媛県土木部）
地業工事	建設汚泥	再資源化施設	同上
鉄筋工事	鉄筋	再資源回収業者等	
鉄骨工事	鉄骨	再資源回収業者等	
ＡＬＣパネル	ＡＬＣパネル	広域認定制度	
押出成形セメント 板工事	押出成形セメント板	広域認定制度	
屋根及びとい工事	塩化ビニル管	広域認定制度 塩化ビニル管 ・継ぎ手協会	
内装工事	ロックウール	広域認定制度	
	グラスウール	広域認定制度	
	石膏ボード	広域認定制度	
金属・建具工事	アルミ材	再資源回収業者等	
	鋼材	再資源回収業者等	
電気設備工事	電線類	再資源回収業者等	
	配管材料	再資源回収業者等	
	機器・盤類	再資源回収業者等	
	蛍光管	再資源回収業者等	
	小型二次電池	再資源回収業者等	
機械設備工事	塩化ビニル管	広域認定制度	
	塩バイニング管	塩化ビニル管 ・継ぎ手協会	
	銅管など金属類	再資源回収業者等	
	ダクトなど金属類	再資源回収業者等	
	配管・ダクトなどの吊材等	再資源回収業者等	
	グラスウール・ロックウール	広域認定制度	